

大成温調株式会社

証券コード:1904

BUSINESS REPORT 2021

第70期 報告書

2020年4月1日 ▶ 2021年3月31日



たてものを、いきものに

LIVZON

株主の皆さまへ

たてものを、いきものに

LIVZON

株主の皆さまには、日ごろから格別のご支援、ご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに当社第70期の業績についてご報告申し上げるにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

当社は、1941年の創業以来、空気調和・給排水衛生・電気設備工事を中心に、安全で快適な環境の創造に取り組み続け、この度創業80周年を迎えることができました。しかしながら今後は、建設投資の縮小、デジタル化社会、気候変動問題や新型コロナウイルスとの戦い等、当社を取り巻く社会的要請がめまぐるしく変化することが予想されます。これらの経営環境の変化に対応するため、私ども大成温調は、構造変容と飛躍的成長へ向けた新経営ビジョン「LIVZON DREAM 2030」を策定いたしました。ブランドステートメントであります「たてものを、いきものに」を軸に、機能戦略・地域戦略・デジタルトランスフォーメーション戦略の統合的実行により、当社が展開する各地域における経営課題に即した外部企業との連携および提携を強化し、「総合たてものサービス企業」として経営規模の拡大を図ってまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

大成温調株式会社
代表取締役社長執行役員 水谷憲一



経営陣のご紹介

代表取締役社長執行役員 水谷 憲 一

取締役常務執行役員 玉置 雅 幸

取 締 役 大久保 和 正 ※

取締役専務執行役員 志 田 憲 彦

取締役常務執行役員 岡 田 浩 二

取 締 役 伏 見 幸 洋 ※

取締役常務執行役員 今 井 康 之

取 締 役 野 口 光 男 ※

取 締 役 松 下 香 織 ※

※監査等委員

注) 大久保和正氏、伏見幸洋氏および松下香織氏は社外取締役であります。

スペシャル対談



代表取締役社長執行役員

水谷 憲一

インタビュー
国際教養大学
客員教授

山岡 三四郎

山岡：2021年3月期の業績は会社計画に近い水準で着地しましたが、前年同期と比べると大幅な減収減益となりました。振り返りをお願いします。

水谷：21年3月期は受注環境が急速に悪化した一年でした。ここ数年はオリンピック関連の建設需要拡大が建設業界の追い風となってきました。こうした需要が2020年を境に縮小に向かうことは、当初から想定はしていたのですが、そこにコロナ禍が追い打ちをかける形となり、案件の数や規模が一気に落ち込んでしまった印象です。その結果、受注案件の採算性確保にも苦戦することになりました。難しい状況の中、20年3月期から繰り越してきた一部の大型案件での原価改善などが奏功し、利益面ではどうにか会社計画を上回ることができました。中国とハワイを中心とした海外事業については、当局の財政出動や旅行客の回復などにより、我々が当初想定していたほどの落ち込みには至らなかったのですが、現地の日系企業を含めた民間投資の回復見通しについては、まだまだ楽観できないと考えています。

スペシャル対談

山岡：新年度について見通しをお聞かせください。

水谷：4月に始まった22年3月期においても国内外の厳しい受注環境に変化はなく、採算面を中心に苦戦が続くものと予想しています。空調設備の入れ替えなどを先送りするお客様も多く、業績の急回復を見通すことは難しい環境ですが、一方で巣ごもり需要の拡大に伴って物流倉庫関連の引き合いが増加するなど、厳しい中でもチャンスが全くないわけではありません。最近、新型コロナウイルスの影響で、空調管理や換気設備に関わるインフラ工事のご相談が増えています。室内の空気の流れをコントロールして特定の場所に滞留させない仕組みづくりや、病院内のいわゆるレッドゾーンにおける空調管理など、弊社の強みを活かせる機会をしっかりと捉えながら、事業を進めてまいります。

山岡：大成温調はこの4月に創業80周年を迎えました。創業家ご出身の水谷社長は、中・長期的な展望の中で、御社の現状をどのように捉えていますか。

水谷：6年前の社長就任以来、3年サイクルの中期経営計画を2度にわたり推進してきました。特に直近の3カ年（2018～20年度）においては、業務のアウトソーシングや技術力の強化、戦略投資の拡大を通じて、社員一人あたりの生産性を向上させるべく努めてきました。これまでの取組みにより一定の成果はあげられたものの、長期的な社員数の減少や高齢化の影響を避けては通れない中で、それらを全て自前で進めていくことの難しさにも直面しました。M&Aや研究開発への投資を推進しようとする際にも、弊社が単独でアクセスできる情報量には自ずと限界があり、短時間で思い描く未来に到達するには社外のリソースを上手に活用することも必要だと認識しました。

さらに外部環境に目を転じると、コロナ禍はもちろんですが、デジタル化や脱炭素化の加速など、建設業界のビジネスそのものを根本から変えてしまいそうな大きなうねりも感じています。2030年に向けては、これまで取り組んできた内部資源の磨き込みに加えて、さらに大胆なビジネス・トランスフォーメーション（事業の構造転換）に取り組まなければならないと考え、改めて私たち自身のあるべき姿を構想し、今後目指す方向性を再定義しました。

山岡：その構想が、このたび発表された長期ビジョン「LIVZON DREAM 2030」ですね。詳しくお聞かせください。

水谷：LIVZON DREAM 2030では「たてものを、いきものに」を中心的なコンセプトとして掲げました。「空調や給排水の設備工事を手掛けるスペシャリスト」というこれまでの存立基盤を維持しながらも、今後は建



物のライフサイクル全体に関わる「総合たてものサービス企業」へと進化を遂げ、お客様に対してワンストップで包括的なソリューションをお届けできる集団を目指します。

具体的には3つの戦略を推進します。まず「機能戦略」では、設備工事をコア事業として堅持しながらも、電気や建築、コンサルティングやファシリティマネジメントなど周辺分野へとサービスポートフォリオを拡充します。この取り組みは、2つ目の「地域戦略」とも密接に関連します。弊社が、お客様に最も貢献できるサービスの種類や形態は、事業を展開する地域によって異なります。また、施工実績が乏しいエリアもまだまだ多いのが実情です。例えば、私どもと強みを補完し合える有力な地域企業さまとの提携を推進することができれば、強固なアライアンスによるグループ全体の機能と地域の広がりを実現し、総合的なサポートを通じて建物のオーナーさまとの距離を縮めることができます。お客様との直接かつ包括的なお取引の機会を増やすことで、受注額と採算性の両面から持続的な成長を目指します。3つ目の「DX（デジタルトランスフォーメーション）戦略」においては、経営と業務プロセスのデジタル化はもちろんのこと、生産プロセスの革新や新たなビジネスモデルの構築も見据えています。テクノロジーの進化を背景に、設備工事の世界も今後はモジュール化・統合化が進み、現在の現場作業中心のあり方が急速に変化する可能性があり、こうした研究にも取り組んでまいります。



山岡：アドバンテッジアドバイザーズ社（以下「AA社」）との事業提携も発表されました。新株予約権の発行を伴う本格的なアライアンスについて、その狙いを教えてください。

水谷： AA社が持つM&AやDXの情報とノウハウを積極的に活用し、弊社単独では実現できないようなスピードと規模感で、一気に長期ビジョンの実現に近づきたいと考えました。提携に際しては、ご指摘の新株予約権をAA社に対して発行し、今後弊社の株主価値が向上することによって初めて同社が提携の果実を受け取ることができる仕組みを構築しました。AA社が、私ども経営陣と同じ目線で企業価値向上にコミットし成長のブースターとなるのであれば、資本効率の面からも十分に意義のある戦略であると考え、社外取締役を含めた取締役会にも賛同していただきました。長期ビジョンで描く未来の実現に向け初速を上げるための提携です。一日も早く成果を生み出すことができるよう全力で取り組んでまいりますので、株主の皆さまにおかれましても、ぜひご理解とご支援をお願い申し上げます。

連結財務諸表 (要約)

■ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2020年3月31日現在	2021年3月31日現在
資産の部		
流動資産	33,936	27,280
有形固定資産	3,343	5,884
無形固定資産	498	462
投資その他の資産	7,061	6,360
資産合計	44,839	39,988
負債の部		
流動負債	21,210	15,787
固定負債	160	218
負債合計	21,371	16,005
純資産の部		
資本金	5,195	5,195
資本剰余金	5,077	5,123
利益剰余金	12,991	13,673
自己株式	△210	△256
その他有価証券評価差額金	500	391
為替換算調整勘定	△50	△202
退職給付に係る調整累計額	△33	57
純資産合計	23,468	23,982
負債純資産合計	44,839	39,988

■ 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2019年4月1日から 2020年3月31日まで	2020年4月1日から 2021年3月31日まで
売上高	58,074	48,633
売上原価	51,663	42,931
売上総利益	6,410	5,702
販売費及び一般管理費	4,531	4,399
営業利益	1,879	1,302
営業外収益	371	298
営業外費用	118	153
経常利益	2,132	1,447
特別利益	11	326
特別損失	11	189
税金等調整前当期純利益	2,132	1,584
法人税、住民税及び事業税	654	369
法人税等調整額	0	75
当期純利益	1,477	1,139
親会社株主に帰属する当期純利益	1,477	1,139

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

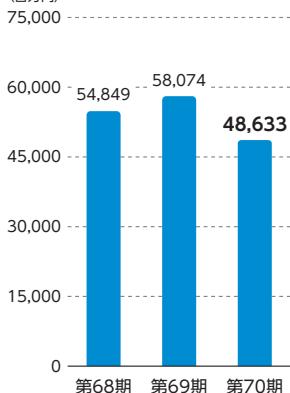
(単位：百万円)

科目	2019年4月1日から 2020年3月31日まで	2020年4月1日から 2021年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△563	7,501
投資活動によるキャッシュ・フロー	123	△2,211
財務活動によるキャッシュ・フロー	△773	△495
現金及び現金同等物に係る換算差額	△70	△28
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,284	4,765
現金及び現金同等物の期首残高	9,502	8,218
現金及び現金同等物の期末残高	8,218	12,983

記載数字は、表示単位未満の端数を切り捨てております。

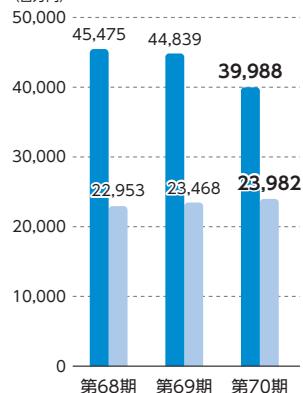
○売上高

(百万円)



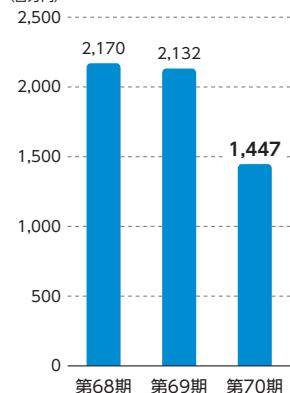
○総資産・純資産

(百万円) ●総資産 ●純資産



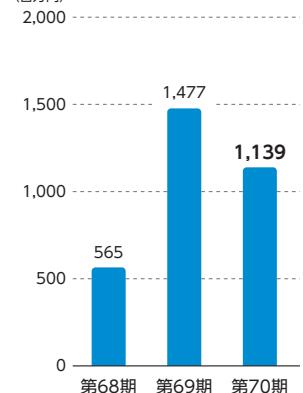
○経常利益

(百万円)



○親会社株主に帰属する当期純利益

(百万円)



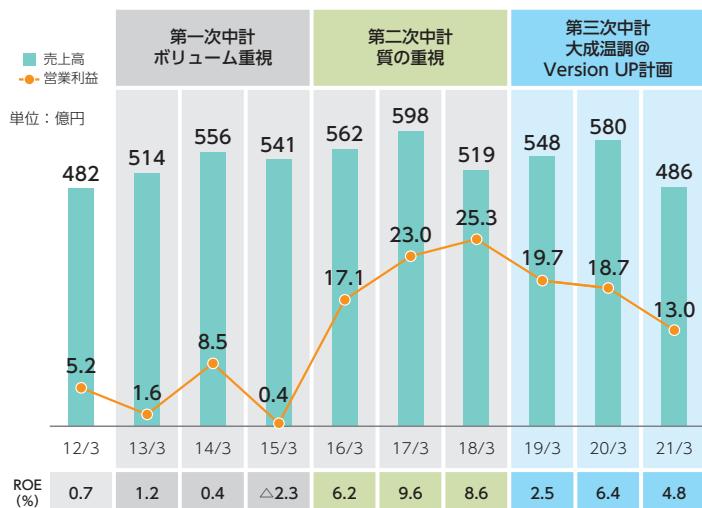
当社のHPでは、詳細なIR情報を掲載しております。

<https://www.taisei-oncho.co.jp/ir/>



中期経営計画の報告

定量目標報告（連結業績）



2021年
3月期

定量目標は未達も、重点課題の取り組みで長期的な成長へ

- ・競争力の向上・生産性の向上・企業価値の向上の3テーマに重点課題を設定して取り組み、一定の効果を上げることができた。
- ・定量目標は、最終年度の時期に折悪しく、新型コロナウイルスの影響などもあり、未達となった。
- ・今後も継続して重点課題に取り組むことで、長期的な成長へ結び付けていく。

活動報告

テーマ	重点課題	取り組み
競争力の向上	顧客基盤と直需受注の強化	設計部門を管理・統制するため「技術統括部」の発足 直需案件への対応強化のため一級建築士事務所登録
	コスト競争力の強化と調達網の拡充	「TOPパートナーズ」での技術研修開放・事務手続きの支援 標準施工量の把握による工事原価データベースの構築
	技術力の強化	積極的な施工BIMの取り組み 複数大学との共同研究を推進 新型コロナウイルス対策技術への取り組み
生産性の向上	働き方改革の推進	働き方改革推進委員会の発足
	生産性向上への投資拡大	施工管理支援アプリケーションの導入 ドローン技術等への積極的な投資
企業価値の向上	認知度および企業ブランドの向上	新ブランド「LIVZON」の立ち上げ
	コーポレートガバナンスの強化	外部機関による役員会実効性の評価実施の継続 任意の指名・報酬委員会の設置

新経営ビジョン「LIVZON DREAM 2030」

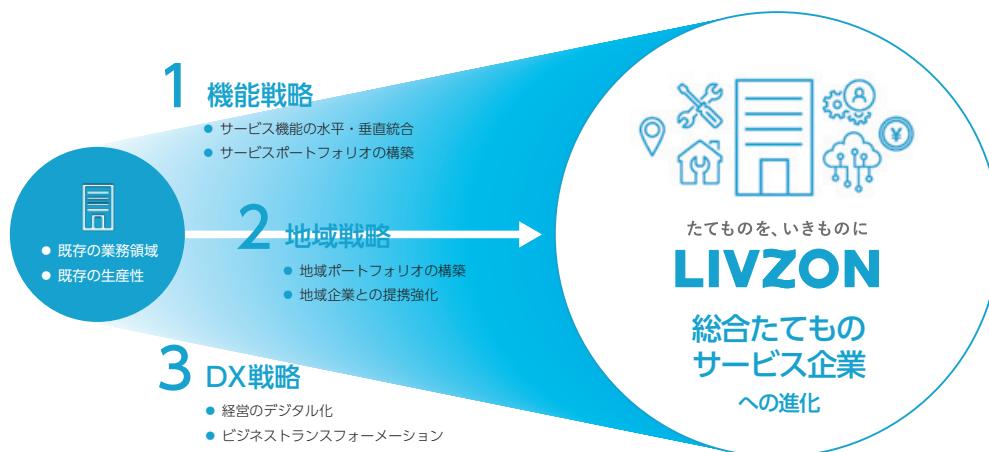
今後の経営課題

- 国内の建設投資は今後2030年までに約15%減少（2020年比）する見込み。（出所：建設経済研究所）
- 少子高齢化や気候変動等に加え、デジタル社会への移行や新型コロナウイルスへの対応等、社会的要請は多様化。
- 当社も今後は社員数の減少に伴う経営規模の縮小が見通され、構造的な事業モデルの転換が急務となっている。

構造的な事業モデルの転換が急務

LIVZON DREAM 2030

- 『たてものを、いきものに』をコンセプトにサービスポートフォリオを多様化し、『総合たてものサービス企業』へ進化。
- 1) 機能戦略、2) 地域戦略、3) DX戦略の統合的推進により、グループとしての総合力を拡充。
- LIVZONブランドの強固化により、従業員の処遇改善や時価総額の向上等、企業ステータスを飛躍的に高める。



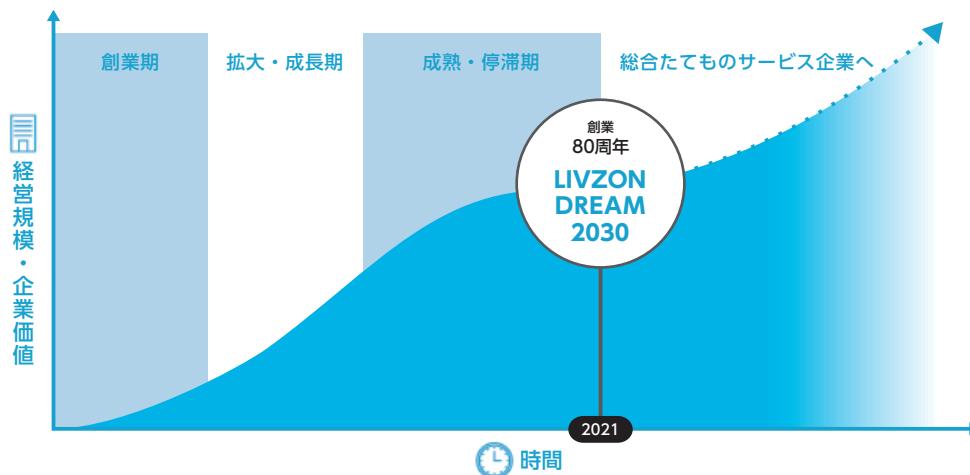
より大きな社会的課題への対応

- より大きな社会的課題の解決に貢献すべく、SDGs目標を制定。
- ①気候変動への対応、②新型コロナウイルスへの対応、③ステークホルダーへの対応を中心に具体的なアクションを進める。
- アクションの推進に応じて当社は経営規模を拡大するとともに、大幅な企業価値向上を実現する。



「総合たてものサービス企業」へ

- 『LIVZON DREAM 2030』の実行により、総合ライフサイクルサービスと統合エンジニアリングに強みを持つ『総合たてものサービス企業』へ当社事業を変容。
- 従業員を中心としたステークホルダー満足度を高め、より高い企業価値および社会的価値を実現する。



TOPICS

アドバンテッジアドバイザーズ株式会社と事業提携

当社は、2021年3月26日付でアドバンテッジアドバイザーズ株式会社と事業提携契約を締結いたしました。

事業提携の内容は、①M&Aを含む機能戦略および地域戦略の加速度的な規模の拡大、②社会課題でもある人手不足の解決および新たなビジネスモデル構築を目指すデジタルトランスフォーメーション並びにこれらを実現するための人材採用の支援、③経営の合理化に関する施策に向けた支援を受けるものです。

これらの支援のもと、グループとしての総合力を高め、さらなる企業ステータスの向上を目指し、今まで以上にお客様に信頼され、選ばれる「総合たてもものサービス企業」として飛躍してまいります。

新型コロナウイルス対策支援にクリック募金を開始

当社の社会貢献活動および創業80周年記念事業の一環として、新型コロナウイルス対策の最前線に立つ医療従事者の方々への支援策となるクリック募金を2021年4月より開始いたしました。

寄付金は日本財団が実施している「救急医療施設・医療従事者への緊急支援」に役立てられます。現下の新型コロナウイルス感染症への対応力を強化・拡充するための医療従事者の防護やケア、院内感染の防止、および検査・治療体制を強化する機材整備等を目的とした支援です。

新型コロナウイルス感染症の1日も早い終息を願い、皆さまのご協力をお願いいたします。



株主の皆さまの声をお聞かせください

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

当社では、株主の皆さまの声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。

お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を進呈させていただきます



<https://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 1904

いいかぶ

検索



空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。



携帯電話からもアクセスできます

QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。

QRコードは株式会社デンソーウェブの登録商標です。



※本アンケートは、株式会社 a2media(イー・ツー・メディア)の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。

(株式会社 a2media)についての詳細 <https://www.a2media.co.jp>

※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」MAIL:info@e-kabunushi.com

会社概況・株式情報

会社概況

商号 大成温調株式会社
本社 〒140-8515
東京都品川区大井一丁目49番10号
TEL.03(5742)7301(代)
FAX.03(5742)4551

創業 昭和16年(1941年)4月3日
設立 昭和27年(1952年)12月22日
資本金 51億9,505万7,500円

従業員の状況
(2021年3月31日現在) 587名

ネットワーク 2021年3月31日現在

大成温調株式会社

本社・支店 本社(品川区)、東北(仙台市)、関東(さいたま市)、東関東(千葉市)、横浜(横浜市)、静岡(静岡市)、名古屋(名古屋市)、大阪(大阪市)、九州(福岡市)

営業所 青森(青森市)、盛岡(盛岡市)、秋田(秋田市)、郡山(郡山市)、茨城(つくば市)、宇都宮(宇都宮市)、群馬(太田市)、我孫子(我孫子市)、千葉県南(鴨川市)、東都(荒川区)、江東(江東区)、多摩(立川市)、厚木(伊勢原市)、山梨(中央市)、新潟(長岡市)、三島(三島市)、滋賀(大津市)、京都(京都市)、神戸(神戸市)、奈良(奈良市)、和歌山(和歌山市)、広島(広島市)、四国(高松市)、沖縄(那覇市)

サービスステーション 城南(品川区)、城北(品川区)、中央(品川区)、東都(荒川区)、城東(江東区)、城西(杉並区)、多摩(立川市)、横浜(横浜市)、厚木(伊勢原市)、千葉(千葉市)、我孫子(我孫子市)、大宮(さいたま市)、太田(太田市)、宇都宮(宇都宮市)、静岡(静岡市)、大阪(大阪市)、福岡(福岡市)

株式の状況 2021年3月31日現在

- (1) 発行可能株式総数 27,500,000株
- (2) 発行済株式の総数 6,882,487株
- (3) 株主数 7,787名
- (4) 大株主(上位10名)

株主名	持株数	持株比率
アクアウェッジ(株)	993千株	15.1%
大成温調取引先持株会	738	11.2
水谷日出夫	556	8.5
河村和平	401	6.1
一般財団法人ぺんぎん奨学財団	341	5.2
大成温調従業員持株会	292	4.5
DALTON KIZUNA (MASTER) FUND LP	133	2.0
(株)日本カストディ銀行(信託口)	122	1.9
CACEIS BANK LUXEMBOURG BRANCH/ AIF CLIENTS' EQUITIES ASSETS	94	1.4
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	91	1.4

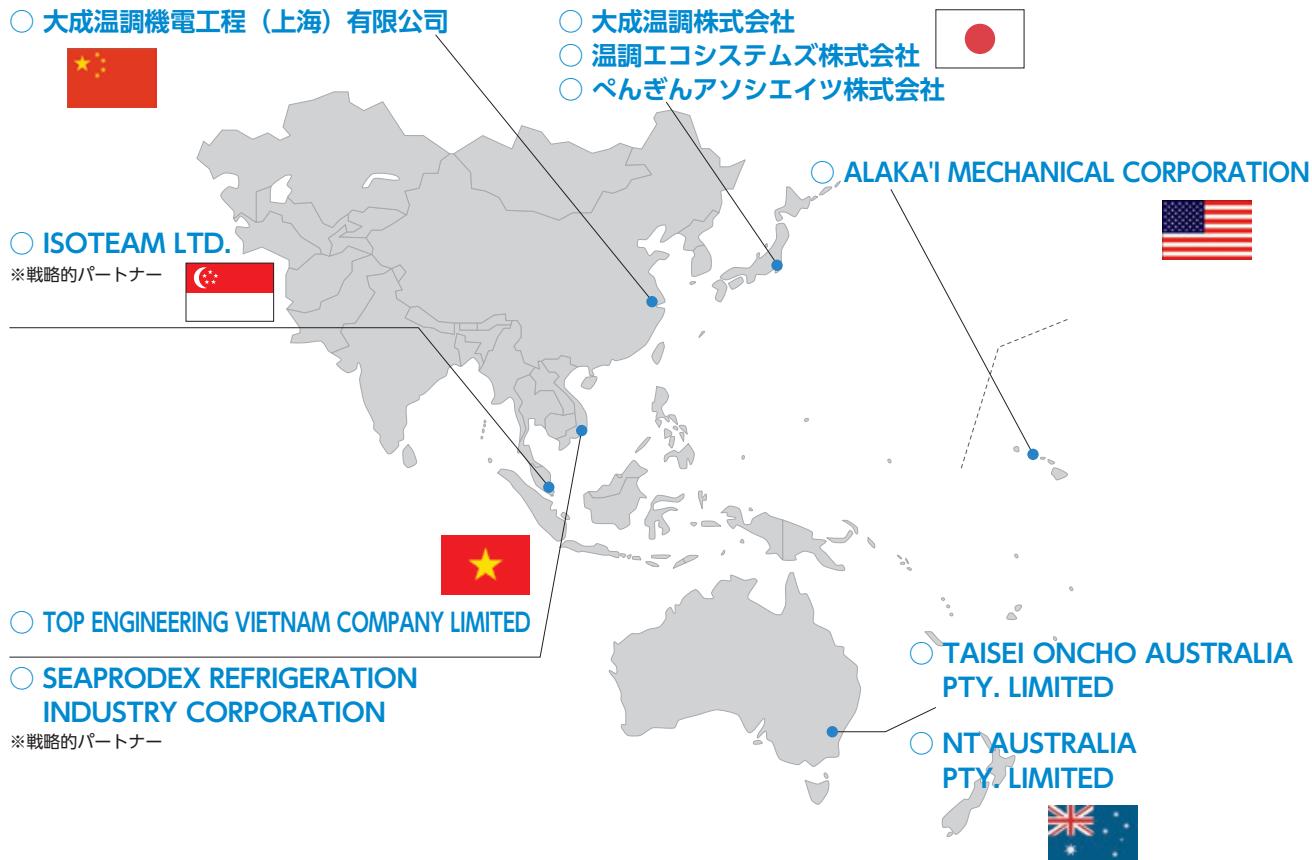
- (注) 1. 上記のほか自己株式(310,258株)を保有しており、持株比率は自己株式を控除して計算しております。
2. 2020年4月10日付で、ダルトン・インベストメンツ・エルエルシーより当社株式に係る大量保有報告書(変更報告書)が関東財務局に提出されております。当該大量保有報告書(変更報告書)において、2020年4月7日現在で同社が497千株を保有している旨が記載されておりますが、当社として当事業年度末日における実質保有株式数の確認ができていないため、上記大株主には含めておりません。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月
基準日 毎年3月31日
中間配当 中間配当を行う場合には9月30日
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
事務取扱場所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) ☎0120-782-031
(インターネット) <https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>
ホームページURL
公告方法 電子公告の方法により、当社ウェブサイトに掲載して行きます。
ただし、電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

※その他ご不明な点は、上記の三井住友信託銀行株式会社証券代行部にお問い合わせください。

当社および重要な関係会社（大成温調のグローバルネットワーク）



たてものを、いきものに

LIVZON

大成温調株式会社

本社 ● 〒140-8515 東京都品川区大井一丁目49番10号

TEL.03 (5742) 7301(代) FAX.03 (5742) 4551

